■令和2年度第1回堺市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 意見要旨と対応について

書面送付日:令和3年2月4日付(堺長支第2352号)

締め切り日:令和3年2月19日(金)

案件: 堺あったかぬくもりプラン4の進捗状況について

ご意見の件数:8件

番号	意見要旨	回答
1	・避難行動要支援者一覧表について 避難行動要支援対象者を(1)身体障害者手帳1.2級所 持者~(7)特定医療費…に絞った中で同意した方につ いて、一覧表にまとめて作成されていますが、対象の大 半が高齢者でもありこの制度に気付かない対象者をいか にテーブルにのせるか、民生委員さん、自治会さんのご 協力もいただき、支援が必要な方を誰一人として漏らさ ない、避難行動要支援者一覧表の作成をめざしてほし い。	ご意見いただき、ありがとうございます。 ご意見として承り、避難行動要支援者調査事業について
2	日常生活圏域コーディネーターについて、その活動の可 視化が重要であると考える。各コーディネーターが把握 しているフォーマル・インフォーマルな社会資源に関す る情報を各区保健センターや地域の学校園等と共有して いくことが望ましい。	ご指摘の点につきましては、堺市社会福祉協議会と共有の上、その必要性に鑑み、各日常生活圏域コーディネーターが把握している情報の整理及び各関係機関との情報共有の仕組みについて検討します。
3	自宅で生活されている重度障害者の方のご両親が、新型 コロナウイルス感染症に感染した場合、もしくは濃厚接 触者になった場合、市はどのような対応をするのか、見 解をお聞きしたい。	介護が必要な障害者等が新型コロナウイルス感染症に感染または濃厚接触者となった場合に、引き続き在宅で安心して必要な障害福祉サービスを受けることができるよう「新型コロナウイルス感染症在宅ケア支援継続事業」を創設しています。この事業では、基本事業として、障害者が引き続き在宅で過ごすことができるよう、障害福祉サービス事業者等に対して専門家による感染防止にかかる助言や防護服等の物資の支援、事業者に対する協力金の給付を行います。また、在宅での支援が困難な場合には、基本事業に加えて、宿泊施設等を借り上げ、介護等を継続できるよう支援を行うこととしています。
4	・重点施策(5)災害への備えや支援のしくみづくりについて 関係者に対する福祉避難所や福祉スペースに関するマニュアルは整備されつつありますが、一般市民に対するマニュアル作成も今後計画されていくのでしょうか。 避難する住民に対し、避難所での過ごし方やルール、避難時に地域で困っている人への声かけ等の促進など、避難においても住民同士の助け合いを促すパンフレット等の作製を、市民とともに行えるような取組があると良いと思います。	ご意見いただき、ありがとうございます。 ご意見につきましては、危機管理室等関係課と共有します。また、避難行動要支援者に関する個別支援計画の作成に関する観点からも、いただいたご意見を踏まえて取組を検討します。

5	・包括的な相談支援体制の構築 包括的な相談支援体制の構築には支援する地域の方々 や、関係諸機関との連携が必要です。しかし、児童、障 害、高齢等の各相談機関それぞれの情報取扱ルールが 違っており、それが障害となって円滑な連携が阻害され ています。新たな連携事業の推進も必要でしょうが、ま ずは相談支援体制の根幹をなす関係諸機関との情報伝達 ルールを作っていく必要を強く感じます。	ご意見いただき、ありがとうございます。 情報共有のあり方については、ご意見のとおり、これまで各分野法における守秘義務の範囲において共有されてきました。各分野を横断した共有のあり方については、 生活困窮者自立支援法第9条第1項に「支援会議」が示され、今後、本市としてどのように運用していくかが課題となっていますので、引き続き検討します。
6	・更生支援の推進に関する取組 これまでの取組は、保護司会の広報支援が中心になっ ているように思います。これからは、先んじて推進に取 り組んでいる保護司会の意見を吸い上げて団体の支援を 行うとともに、堺市が主となった取組の実施を求めま す。	<u> </u>
7	・多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援について 新型コロナウイルスの流行により、地域活動が制限されている中で、新たな地域活動のあり方を模索されているのは素晴らしいことと思います。これまで、IT技術と 関係のなかった人も、電話のように日常的なツールへと 変化して、使用していくようになると思います。その変 化が大きくなるようにこれからも支援してもらえればと 思います。	
8	・災害への備えについて 新型コロナウイルスの流行で、これまでの方法では災害支援ができない可能性が出てきました。あわせて、感染の恐怖から支援に名乗り出る施設や個人の方が減っているようにも思います。これらの方々に関わってもらえなければ、地域の備えは弱くなってしまいます。感染に配慮した災害救助方法の模索と広報は、引き続き取り組んでいただければと思います。	ご意見を踏まえ、社会福祉協議会とも情報共有の上、今 後の取組を検討・推進します。